

文化庁活動の地域移行に関する検討会議提言（令和4年8月9日手交）の概要



※公立中学校等における文化庁活動を対象

文化庁活動の
意義と課題

意義

- 生徒の文化芸術等に親しむ機会を確保。自主的・主体的な参加による活動を通じ、責任感・連帯感を涵養、自主性の育成にも寄与。
- 人間関係の構築、自己肯定感の向上、問題行動の抑制。信頼感・一体感の醸成。

課題

- 近年、特に**持続可能性**という面で**厳しさ**を増しており、中学校生徒数の減少が加速化するなど**深刻な少子化が進行**。〈生徒数：昭和61年589万人→令和3年296万人に半減、出生数：令和3年84万人〉
- 休日も含めた部活動の指導**が求められるなど、**教師にとって大きな業務負担**。〈土日の部活動指導：平成18年度1時間6分→平成28年度2時間9分に倍増〉
- 地域では、**文化芸術団体や指導者等と学校との連携・協働が十分ではない**。

これまでの対応

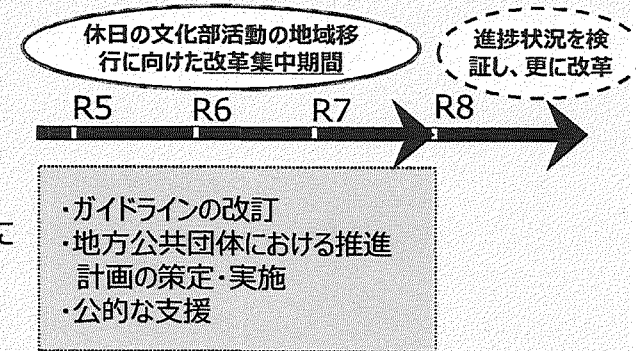
- 文化庁活動の在り方に関する総合的なガイドライン（平成30年12月）：学校と地域が協働・融合した形での地域における文化芸術等に親しむ環境整備を進める
- 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について（令和2年9月）：令和5年度以降、**休日の部活動の段階的な地域移行**を図る
- 中教審や国会等：「部活動を学校単位から**地域単位の取組**とする」旨指摘

目指す
姿勢

- 少子化の中でも、**将来にわたり我が国の子供たちが文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保**。このことは、学校の働き方改革を推進し、**学校教育の質も向上**。
- 文化芸術は、**豊かな人間性を涵養し、創造力と感性を育む等**、人間が人間らしく生きる糧となるものであり、地域移行を契機に、生徒や保護者等が地域の文化芸術活動に参加し、**地域における文化芸術の発展を主体的に形成**、さらには地域社会を豊かにすることにつながる。**部活動の意義の継承・発展、新しい価値の創出**。
- 地域の持続可能で多様な文化芸術等に親しむ環境を**一体的に整備**し、子供たちの**多様な体験機会を確保**。（文化芸術団体等の組織化、指導者や施設の確保など）

改革の
方向性

- まずは、**休日の文化庁活動から段階的に地域移行していくことを基本とする**
- 目標時期：令和5年度の開始から3年後の令和7年度末を目途**
（合意形成や条件整備等のため更に時間を要する場合にも、地域の実情等に応じ可能な限り早期の実現を目指す）
- 平日の文化庁活動の地域移行は、できるところから取り組むことが考えられ、地域の実情に応じた**休日の地域移行の進捗状況等を検証し、更なる改革を推進**
- 地域における文化芸術に親しむ**機会の確保、生徒の多様なニーズに合った活動機会の充実等**にも着実に取り組む
- 地域の文化芸術団体等と学校との連携・協働の推進**
※改革を推進するための「**選択肢**」を示し、「**複数の道筋**」があることや、「**多様な方法**」があることを強く意識



課題への
対応

新たな文化芸術環境	・地域の実情に応じ、文化芸術団体等、多様な実施主体 ・生徒の状況に適した機会を確保	大会	・大会主催者に対し、地域の文化芸術団体等の参加も認めるよう要請 ・地域の文化芸術団体等も参加できる大会に対して支援
文化芸術団体等、指導者	・先進的に取り組んでいる事例をまとめ提供 ・必要な予算や地域に応じた多様な財源確保の検討 ・指導者資格の取得や研修の実施の促進 ・部活動指導員の活用、教師等の兼職兼業、人材バンク ・指導者の確保のための支援方策の検討	会費や保険	・困窮する家庭への費用の支援方策の検討 ・スポーツ安全保険が、災害共済給付と同程度の補償となるよう要請
活動場所	・学校施設活用に係る協議会の設置、ルールの策定 ・社会教育施設、文化施設等の活用の促進	学習指導要領等	・部活動の課題や留意事項等について通知、学習指導要領解説の見直し、次期改訂時の見直しに向けた検討 ・部活動等から伺える個性や意欲・能力を入試全体を通じ多面的に評価 ・教師の採用で部活動指導の能力等を過度に評価していれば、見直す

※国立の中学校等でも、学校等の実情に応じて積極的に取り組むことが望ましい。
 ※公立及び国立の高等学校等については、義務教育を修了し進路選択した高校生等が自らの意思で選択している実態等があるが、各学校の実情に応じて改善に取り組むことが望ましい。
 ※私立学校でも、学校等の実情に応じて適切な指導体制の構築に取り組むことが望ましい。

令和4年度部活動加入数 (令和4年5月1日現在)

高千帆中	部活動名	人数	部活動名	人数
	軟式野球	23	バスケットボール女子	15
	サッカー	44	吹奏楽	47
	卓球男子	35	美術・文芸	18
	卓球女子	28	英語	21
	ソフトテニス男子	39	ボランティア	12
	ソフトテニス女子	46	水泳(臨時)	9
	バレーボール女子	35	硬式テニス(臨時)	0
	陸上競技	45	体操競技(臨時)	1
	バスケットボール男子	30		
	部活動加入生徒数(人)			448
	部活動加入率(%)			92
	小野田中	部活動名	人数	部活動名
軟式野球		18	バスケットボール女子	11
サッカー		10	剣道	0
卓球男子		22	吹奏楽	42
卓球女子		26	美術	17
ソフトテニス男子		31	ボランティア	5
ソフトテニス女子		36	家庭	9
バレーボール女子		13	水泳(臨時)	5
陸上競技		45	新体操(臨時)	0
バスケットボール男子		17	相撲(臨時)	1
部活動加入生徒数(人)			308	
部活動加入率(%)			92	
竜王中		部活動名	人数	部活動名
	軟式野球	26	バスケットボール女子	13
	サッカー	10	吹奏楽	18
	卓球男子	29	総合文化	18
	ソフトテニス女子	23	水泳(臨時)	1
	バレーボール女子	17	剣道部(臨時)	1
	陸上競技	22		
部活動加入生徒数(人)			178	
部活動加入率(%)			89	
厚狭中	部活動名	人数	部活動名	人数
	軟式野球	27	弓道	43
	卓球男子	22	吹奏楽	24
	卓球女子	15	総合文化	39
	ソフトテニス男子	31	水泳(臨時)	5
	ソフトテニス女子	30	バドミントン(臨時)	1
	バレーボール女子	6	新体操(臨時)	1
	バスケットボール男子	22	体操(臨時)	1
	バスケットボール女子	20	陸上競技(臨時)	5
	剣道	18	硬式テニス(臨時)	1
	部活動加入生徒数(人)			311
部活動加入率(%)			88	
埴生中	部活動名	人数	部活動名	人数
	軟式野球	4	バレーボール女子	13
	卓球	2	総合文化	15
	ソフトテニス男子	22	剣道(臨時)	1
	ソフトテニス女子	14		
部活動加入生徒数(人)			71	
部活動加入率(%)			76	
厚陽中	部活動名	人数	部活動名	人数
	卓球男子	6	吹奏楽	3
	ソフトテニス女子	9		
部活動加入生徒数(人)			18	
部活動加入率(%)			56	

(1) 休日の地域移行における運営形態の類型例のイメージ

- 実践研究を踏まえ、部活動に代わる地域のスポーツ環境構築に当たって、考えられる類型例のイメージ等を示すと下記の通り。
- 一方、下記とは異なる類型も多く確認されており、地域の置かれた状況を踏まえ、最適な進め方を検討し、柔軟に取り組んでいくことが重要である。

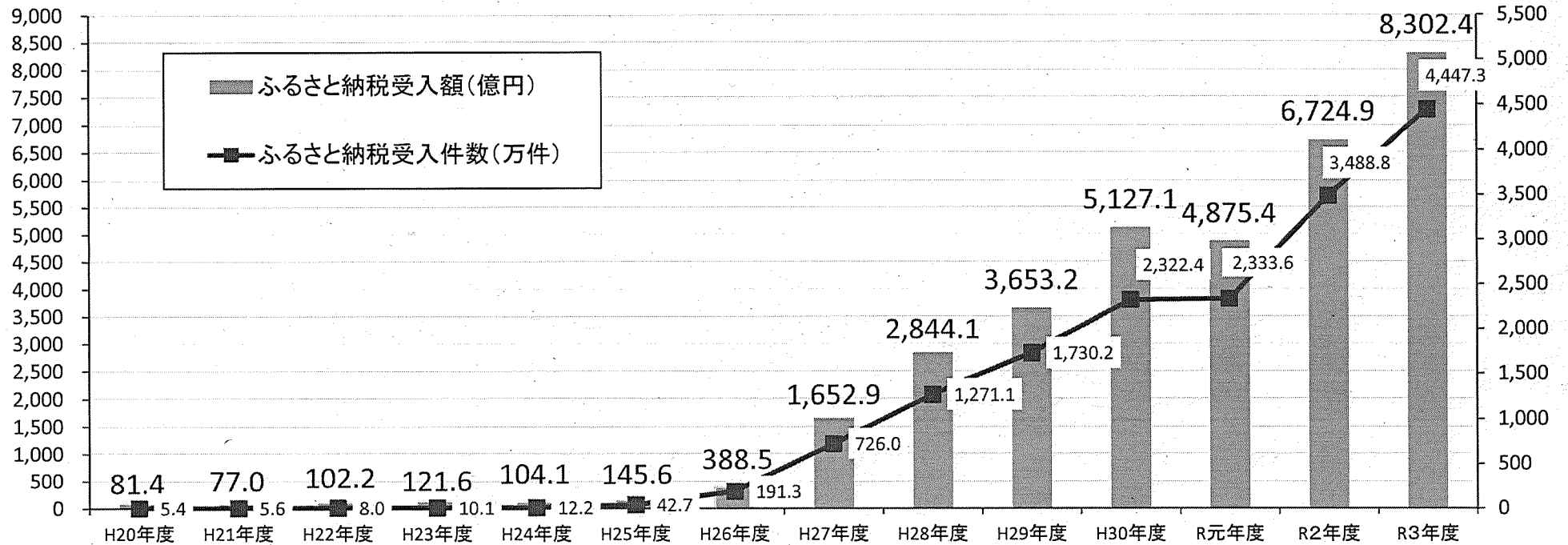
類型例		運営形態	参考例
区分	運営例		
市区町村運営型	地域団体・人材活用型	市区町村教委が地域の団体（地域スポーツ団体や地元企業、大学等）や地域の指導者と連携し、運営する形で実施	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府泉大津市 <small>※P37にて事例として記載</small> ・岩手県葛巻町 <small>※P55にて事例として記載</small> ・山口県周南市 <small>※P149にて事例として記載</small>
	任意団体設立型	市区町村が任意団体（一般社団法人や協議会等）を創設し、任意団体が運営する形として実施	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県赤磐市 <small>※P17にて事例として記載</small> ・大阪府大阪市 <small>※P40にて事例として記載</small> ・東京都渋谷区 <small>※P82にて事例として記載</small>
	競技団体連携型	市区町村が競技団体と連携して運営する形として実施	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島県与論町 <small>※P18にて事例として記載</small> ・新潟県長岡市 <small>※P89にて事例として記載</small>
地域スポーツ団体等運営型	総合型地域スポーツクラブ運営型	総合型地域スポーツクラブが運営する形として実施	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県羽島市 <small>※P24にて事例として記載</small> ・熊本県南関町 <small>※P30にて事例として記載</small> ・新潟県村上市 <small>※P38にて事例として記載</small> ・山形県鮭川村 <small>※P64にて事例として記載</small> ・長崎県長与町 <small>※P166にて事例として記載</small>
	体育・スポーツ協会運営型	体育・スポーツ協会が運営する形として実施	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県掛川市 <small>※P25にて事例として記載</small> ・秋田県羽後町 <small>※P31にて事例として記載</small> ・奈良県生駒市 <small>※P133にて事例として記載</small>
	民間スポーツ事業者運営型	民間スポーツ事業者が運営する形として実施	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道当別町 <small>※P33にて事例として記載</small> ・沖縄県うるま市 <small>※P39にて事例として記載</small>
その他	その他の類型	学校と関係する団体や地域学校協働本部等が運営する形として実施	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県つくば市 <small>※P34にて事例として記載</small> ・滋賀県彦根市 <small>※P121にて事例として記載</small>

※上記のほか、スポーツ少年団、競技団体、クラブチーム、プロスポーツチーム、フィットネスジム、大学など多様な主体による運営が考えられる。

- ふるさと納税の受入額及び受入件数(全国計)の推移は、下記のとおり。
- 令和3年度の実績は、約8,302億円(対前年度比:約1.2倍)、約4,447万件(同:約1.3倍)。

(単位:億円)

(単位:万件)



(単位:億円、万件)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
受入額	81.4	77.0	102.2	121.6	104.1	145.6	388.5	1,652.9 (286.7)	2,844.1 (501.2)	3,653.2 (705.7)	5,127.1 (1,140.7)	4,875.4 (1,166.7)	6,724.9 (1,808.5)	8,302.4 (2,392.0)
受入件数	5.4	5.6	8.0	10.1	12.2	42.7	191.3	726.0 (147.7)	1,271.1 (256.7)	1,730.2 (376.1)	2,322.4 (581.0)	2,333.6 (594.0)	3,488.8 (1,006.5)	4,447.3 (1,401.1)

※ 受入額及び受入件数については、法人からの寄附金を除外し、ふるさと納税として認められる寄附金のみを計上している。

※ 平成23年東北地方太平洋沖地震に係る義援金等については、含まれないものもある。

※ 表中()内の数値は、ふるさと納税ワンストップ特例制度の利用実績である。